

レポート

地域イノベーションの現状と課題

ー九州沖縄地域でのヒアリング調査から見てきたもの(1)ー

第2 調査研究グループ 総括上席研究官 藤田 健一、上席研究官 松本 泰彦

概要

九州沖縄地域において、大学とステークホルダーの産学官連携などの現況を調査し、地域イノベーションを達成するための課題や成功条件等を明らかにすることを目的に、九州沖縄地域の8県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の大学、自治体、公設試、財団、企業、銀行の中から計43機関を抽出し、ヒアリング調査を実施した。今回のレポートを含め、ヒアリング調査の結果を今号と次号の2回に分けて示す。今号は、機関種別の特徴、産学官連携をより充実させるための課題、大学の地域貢献についての捉え方に関する調査結果を示す。

なお、次号は、大学発ベンチャーやスタートアップ、特許などについての調査結果を示す。

キーワード：産学官連携、地域イノベーション、コーディネーター・URA、人材育成、資金確保

1. はじめに

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）¹⁾では、「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」に向け、大学や研究開発法人、事業会社、地方公共団体等が密接につながり、社会課題の解決や社会変革へ挑戦するスタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成され、新たな価値が連続的に創出されることを目標としている。そのため、大学・国立研究開発法人等の「知」が、都市や地域社会のニーズに生かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進や、エコシステムを支える人材育成に取り組むとされている。

そこで、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）第2調査研究グループでは、これらの取組の現状や課題を把握するため、令和5年度において、地域のステークホルダーである企業・自治体・財団・公設試・金融機関に対し、大学との各種連携に係る実態・意識についてのアンケート調査を実施し、「地域イノベーションと大学の地域貢献に関するアンケート調査報告」（NISTEP調査資料No.347：2025年6月）²⁾を取りまとめた。また、令和6年度からは、各都道府県

において地域イノベーションの実現に当たり主要な組織・機関であると考えられる大学、自治体、公設試、財団、企業、金融機関を訪問して、産学官連携等の現況をヒアリング調査し、地域イノベーションを達成するための課題や成功条件等を明らかにするための調査研究に取り組んでいる。当該ヒアリング調査は、47都道府県全てを複数年度にわたり実施し、分析に必要なデータを十分に取得することを目指している。

令和6年度のヒアリング調査は、九州沖縄地域の8県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の大学、自治体、公設試、財団、企業、銀行の中から、これまでに産学官連携を実施したことのある、あるいは現在も実施している43機関を対象に実施した。本稿では、ヒアリング調査の結果のうち、機関種別の特徴、産学官連携をより充実させるための課題、大学の地域貢献についての捉え方に関する結果をお知らせする。

2. 訪問機関

以下の43機関を訪問し、ヒアリング調査を行った（産業技術総合研究所九州センターのみWebヒアリング）。

福岡県（6 機関）

- 九大 O I P 株式会社 ●九州工業大学
- 福岡県庁 ●福岡県産業・科学技術振興財団
- 北九州産業学術推進機構
- 株式会社西日本シティ銀行

佐賀県（5 機関）

- 佐賀大学 ●佐賀県庁 ●唐津市役所
- 株式会社佐賀銀行
- 産業技術総合研究所九州センター

長崎県（5 機関）

- 長崎大学 ●長崎県庁 ●長崎市役所
- 協和機電工業株式会社
- 株式会社十八親和銀行

熊本県（6 機関）

- 熊本大学 ●熊本県立大学
- 熊本県庁 ●熊本県産業技術センター
- くまもと産業支援財団 ●株式会社肥後銀行

大分県（5 機関）

- 大分大学 ●大分県庁
- 大分県産業科学技術センター
- 大分県産業創造機構 ●株式会社大分銀行

宮崎県（5 機関）

- 宮崎大学 ●宮崎県庁
- 宮崎県工業技術センター・宮崎県食品開発センター
- 宮崎県産業振興機構
- 株式会社宮崎太陽銀行

鹿児島県（5 機関）

- 鹿児島大学 ●鹿児島県庁
- 鹿児島県工業技術センター
- かごしま産業支援センター
- 株式会社鹿児島銀行

沖縄県（6 機関）

- 沖縄科学技術大学院大学 ●琉球大学
- 沖縄県庁 ●沖縄県水産海洋技術センター
- 沖縄県産業振興公社 ●株式会社沖縄銀行

3. 機関種別の特徴

九州沖縄地域では、人口減少・人材不足が大きな課題となっており、大学の役割として重要と考えるものとしては、地元への人材供給を挙げるところが多かった。また、大学の産学官連携部門の認知度については、大学ごとに開きがあった。さらに、過去に国の研究開発プロジェクトを受託し事務局機能を果たした財団からは、当時のノウハウが失われつつあるとの強い危機感があった。以下に、大学、自治体、公設試、財団、金融機関ごとに主な結果を示す。

【大学】

- 大学の産学官連携部門に対するステークホルダー側の認知度については、各大学で開きがある。
- 大学の産学官連携部門よりも、複数の大学で構成される地域プラットフォームの方が、産学官連携の窓口として認知度が高い場合もある。
- スタートアップ創出に関しては、九州は PARKS^{注1} で一丸となって進めている。ただ

熊本大学ヒアリング調査（NISTEP 撮影）



沖縄県庁ヒアリング調査（NISTEP 撮影）



注1 PARKS：九州・沖縄圏という地域にあるべき、かつ顧客志向で業界改変を実現可能なベンチャーを持続的に創出していくことを目的とし設立されたプラットフォーム、<https://www.parks-startup.jp/about/>

し、大学によって温度差はある。

○九大OIP株式会社^{注2}の考える地域貢献とは、「博士課程人材が活躍できる雇用創出」であるとのこと。九州の他大学の考える地域貢献で多かった「地元への人材供給」とは一線を画す。

○OTSMC 進出により、通常の産学官連携業務が影響を受けているところも見受けられた。

【自治体】

○基本的に大学に期待するものとしては、高度な科学技術の普及というより、優秀な人材の供給である。

○明確に大学側の産学官連携担当者（窓口）が分かっているのは、一部の自治体ぐらいである。

【公設試】

○産総研九州センターとのつながりが強い。

○過去の地域結集型事業からテーマを継続させ、社会実装を達成したものもある。

○大学との連携は、組織的な連携ではなく、研究者同士の連携であることが多い。

【財団】

○どこの財団もプロパー職員が少なく、任期付きの非正規雇用である。

○コーディネーターと呼ばれた人たちは、退職、又は高齢化でノウハウが失われつつある。

○財団が事務局として事業をマネジメントできる国の研究開発プロジェクトを希望している。

【金融機関】

○産学官連携への温度差が大きい。積極的な銀行は大学へ行員を出向させることや、非常勤講師としてアントレプレナー教育を行っている。

○基本方針として、産学官連携というよりは地方創生の一環として大学と連携している。

4. 産学官連携をより充実させるための課題

今後の更なる産学官連携の発展のために必要な政策の示唆を得るため、産学官連携をより充実させるための課題について尋ねた。回答が多かったのは、大学のシーズと地元企業等のニーズとのマッチングに関する重要性、大学とステークホルダーをつなぐコーディネーターやURAの重要性、金銭的な支援の重要性、地理的なアクセスの重要性が挙げられた。以下に回答の一部を示す。

【大学のシーズと地元企業等のニーズとのマッチングに関すること】

○県内の企業が、大学の先生を全て知っているわけではないので、マッチングのための仕組みをうまく考える必要がある。大学では、毎年秋ごろに企業も参加できる研究発表会が開かれており、これも重要な取組の1つになっている。

○外から見たときに大学のシーズというのが分からないことから、大学のシーズ集のようなものをもっと企業向けに出せば、産学官金の取組がもっと変わり、大学の敷居が下がると思う。いま、つなぐことができるのは飽くまでも交流グループなどで知っている先生なのである。やはり知らない先生はつなぎきれないというか、そもそもこちらが知らないの、つなぎようもない。そこがもう少しうまくつながるといいかなというのはある。

○企業が大学を利用するときに、例えば、大学からの支援の内容があらかじめ分かるものがあれば、それを武器に、自治体のコーディネーターなどが企業と大学をつなぐことができるのではないかな。

○行政が持っている課題感を大学側と共有できるような仕組みが必要。また、県内の大学だけではなく、他県ともマッチングできるようなのになると、よりよいものになりそうだな。

○それぞれにいろいろな技術があったり人がいたりするので、マッチングをうまくやれるような支援が必要である。

○やはり大学は研究機関と同時に教育機関なので、学生を教育しないといけないと思われる。卒業するためには卒業研究をしないとダメ。学生のテーマになりそうな案件まで落とし

注2 九大OIP株式会社：九州大学の産学官連携の実務を担う、九州大学が出資している株式会社、
<https://ku-oip.co.jp/>

込めればうまくいくかもしれない。

【コーディネーターや URA に関すること】

- 研究側、シーズ寄りのコーディネーターが非常に多く、ニーズ寄りのコーディネーターが少ない。このため、シーズとニーズのマッチングがうまくいかず、研究シーズがビジネスにつながらない。
- 県内の事業、事情、産業なども理解した上で、本県で何をするのがいいのかという視点を持ったコーディネーターが必要だと思う。コーディネーターとなるような方がいない、少ないと感じる。大学の先生は各個人でそれぞれ研究テーマを持たれていて、いろいろ思いもあってやられている。そして当然そこには事務方となる大学職員もいるが、それをコーディネートして、正に県のために、県の産業のために、大学として進めるべき研究をコーディネートする人が必要である。
- 大学にアイデアを出していただいて、一緒に考えていただけると非常に助かるが、正直大学にどこまで御協力いただけるのかも詳しくは分からない。そういったときに間に入る方がいいだろうと思う。
- 先生たちの補強も要るが、先生たちを支える URA の補強も大事である。例えば、大学も何かプログラムを進める上で、行政と組むときには、きちんとその橋渡しをしてくれる方、行政にポイントポイントで支援をしてほしいと的確に教えてくれる方である。
- ベンチャー認定事業等で審査を依頼されることがあるが、大学のテーマは難しく、重要なシーズの発見が遅れてしまう。専門外の者が理解しやすいように工夫いただけるとよく、また研究者との間に仲介役の方がいるのもよい。

【金銭的な支援に関すること】

- 必要なものとしてよく挙がるのは研究費である。研究のインフラ的な施設や装置の支援が何かしらあると連携しやすい。実際に大学との接点になっている。ヒト・モノ・カネは重要である。
- やはり、必要な予算がない。テーマはあるし、もう少しやりたいのだがというのは、慢性的にあるような気がする。
- 国の競争的資金や県の補助金を活用して運用

してきたが、地方には「ヒト・モノ・カネ」も不足しているので、今後の継続は非常に難しいのではないかと。今までは手弁当でやってきているが、特に長期・安定的な財源がないと、今後は難しいのではないかとという状況である。

- 「寄附講座」が始まっているが、いつまで寄附を続けるのか、存続させればさせるほど、毎年何百万円か寄附しないといけないし、人件費も持ち出しでやっている。そのあたりで、何か支援を頂きたいところはあるかもしれない。
- 国のプロジェクトでお金をもらってやるのは、確かに資金的にはとても有り難い。しかし、その後のフォローや途中の報告書の様式に合わせて、いろいろやらなければいけないため、結構事務的な手間も取られて、大変である。
- 実用化するためには研究開発費が必要である。企業側でも使える補助金がないかと目を配っている。
- 自治体独自の予算により、マッチング支援や大学と企業との共同研究事業を支援している。こういった取組を地道に積み上げるためにも、総合的に使えるようなお金があればと考えており、内閣府や文部科学省の方で、地方自治体が手を挙げて、地域振興のために大学を活用するような事業があればとりに行きたい。

【地理的なアクセスに関すること】

- 地理的なアクセスの良さも重要になるのではないかと。やはり物理的な距離は大きい。
- 駅の近くに大学の新しいキャンパスを開設するが、そこが産学官連携のハブになるらしい。こういった場所があることで、企業の方も集まりやすく、県庁の担当者も行きやすくなり、連携が進んでいくように思う。

5. 大学の地域貢献についての捉え方

大学は、教育・研究・社会貢献など様々な役割を担っているが、どの役割が一番重要と考えるのかを尋ねた。回答として多かったのは、地元への人材供給、人材育成、地元企業の技術の高度化、地域の課題解決などであった。どの機関も人材不足を主要な課題として挙げていて、人材難である地方の深刻な現状がうかがえる。また、地域の課題解決や地元企業の技術の高度化のような、技術面において大学に期待する向きも多く見られた。以下に回答の一部を示す。

【地元への人材供給】

- 人手不足は深刻である。どうやって大学から人を供給するかというところだ。その専門分野に合ったところで求められている人材をどうやって供給するかというのがポイントなのだが、学生に、「おまえはここに行け」とか、「あそこに行け」ということは言えない。大都市へ行ってみたいという学生が多い中で、どうやって地元の人に人を定着させるか、ということが地域貢献につながるのかもしれない。
- 若いうちにいい人材が育って、地元のどこかの企業に就職してくれるといい。
- 県内にどれだけ人材を輩出していただけるのかということである。ただ一方で難しいのは、大学は最高学府であるので、世界に出ていくような人間も出してほしいという思いもあるし、大学は多分そう思っているだろう。どれだけ県内に就職させていると言っても学生は集まらないと思うので、東京の有名なこんなところに輩出していると言わないといけな。しかしやはり地元がいい人材をしっかり輩出してほしい。
- 大学の役割は、教育と研究と、地域貢献・社会貢献と3つあると思うが、地元で大学がなかったらどうなのかとなったときに、大学に進学したいという人が全部県外に行くしかなくなる。地元の大学を卒業した学生が地元で就職する割合は、多分50%を少し切るくらいであるが、大学がないと仮定すると、100%県外に出ていく。そのうち、ほとんど戻ってこない。まず、教育という面から見ても、大学というのは地元貢献度が非常に高いのではないかと考えている。研究以外のところを見ても、県民に対する講座など、いろいろなイベントなどを大学はやっている。
- 県庁自体も人が結構減っているの、大学の優秀な学生に県庁に入ってもらい、県の中で頑張ってもらいたいというのがある。もちろん県内企業など、いろいろ専門的な部分に入ってもらいたいのも、非常にいいのかなと思う。

【人材育成】

- 一番の社会貢献というのは、人材育成だと思う。人材育成がうまくいって、その中で大学の先生方がいい研究をされていけば、世の中に出ていった学生が社会人になって大学に戻って

学位を取るなど、そのようなことをされるのではないかと思う。その中で、企業との共同研究などが生まれてくると一番いい循環なのではないかと思う。

- 大学が大学として体をなすというのは、学生がいるからであり、研究だということであれば、研究所へ行けばよいのでは。お金を出して学生が来ているので、その学生をしっかり教育して社会に輩出し、その学生に活躍していただくことを通して、社会貢献、地域貢献なのかなという感じがしている。

【地元企業の技術の高度化】

- 県内の事業者の技術を高度化してもらいたいと思う。地元大企業と取引したいけれども、そのための技術力を上げるための何かしら支援になるといいかと思う。先端技術をやりたい事業者はもちろんいるので、そのニーズを充足するとか、そのような支援もあるといいのではないかと思う。
- 大学内にある新規のシーズを中小企業に技術移転することが重要な役割であり、詳しく先生を知っていれば話を聞きに行くようにしている。我々も様々な情報を持っており、支援できる範囲のことをやっているが、大学内の技術移転を担当する部署の方とうまく連携することができれば、できることが増えるように思う。
- ある程度は地場企業に視線を向けた研究をしてほしい。地元の経済にも貢献するように、着眼点を持って技術研究をすることが求められると思う。
- 中小企業の人たちは、大学との付き合いはそれほど上手ではなく、なかなか大変だが、慣れてくるとうまくいくのでは。理科系の学科のある大学の先生方と県内の企業の方々の相乗効果で、先生たちが企業の問題を解決する、企業は大学の先生とうまく付き合う、そのようなことができるようになれば、地域貢献の度合いも全然違ってくるのではないかと思う。

【地域の課題解決】

- 地元の課題を、大学の研究をもってうまく解決していければという発想はずっと持っている。
- 地元の研究課題を知っていただいて、学生が何年間かいるときの、実証も含めてできるフィー

ルドが県内にあるので、それで連携ができるとよりいいのではないか。大学の先生よりも学生などのレベル感で、研究内容として取り上げてもらう方がスムーズかなと思っている。

【大学からの情報発信】

- もっと地域住民向けに、幅広く情報展開していく動きも必要なのかなと思う。
- 敷居が高いというのは課題の一つとしてあるので、県民の皆にも親しんでもらえるような情報発信などを、一緒に頑張っていきたいと思っている。せっかくすごい大学があるので、こういった研究や取組をしているかを、もう少し県民の皆に知ってもらいたい。出前講座もやっているのだが、皆に知られていないので、PRをしたいと思っている。

【研究活動】

- 良い研究をすることが第一で、それが人材育成や起業に発展できるような次の種につながると思っているので、とにかく魅力のある研究をしてほしい。

【知財】

- 唯一、今まで他にもない、知財なのではないかという気がする。既存の特許の派生的なものではなくて、きっちりこういう特許、発明ができたのだというものがあって、それをベースに産業ができていくのが一番よいような気がする。一時期、TLO、TLOと言っていた時期があったけれども、方向は、特許ではないかなという感じがしている。

6. まとめ：今後に向けての示唆

九州沖縄地域では、人口減少・人材不足が大きな課題となっており、大学の地域貢献への期待としては、まずもって地元への人材供給、人材育成が多かった。このことは、地方における大学の地域貢献度指標を検討する上で大いに参考となるものと考えられる。

大学の役割として社会貢献が言われるようになって久しいが、大学の産学官連携部門の認知度については、いまだ必ずしも高いとは言えない状況である。また、産学官連携を充実させる上で大学のシーズと企業等のニーズとのマッチングが肝要であり、それらのマッチングを的確に行うためには間をつなぐ役割のコーディネーター人材が重要であるとの認識が強い。これらの大学の産学官連携活動を強化するには、大学の当該部門の更なる強化が必要であると思われるが、資金と人材が不足している中で、当該部門を強化しようにもできない大学もある。一方、大学の産学官連携部門よりも、複数の大学で構成される地域プラットフォームの方が、産学官連携の窓口として認知度が高い場合も見られたことから、広域連携に対する支援の拡充も方法として考えられる。

また、特に財団からは、過去の国の研究開発プロジェクトにおいて事務局機能を果たしつつ、コーディネーターを雇用し事業を実施した当時のノウハウが、急速に失われつつあるとの危機感が強くあった。国の事業において、大学が主体となる事業の他に、財団や自治体が主体となって応募できるような事業を拡充し、財団や自治体の事業実施機能の継承・拡大を図ることも一案であると考えられる。

参考文献・資料

- 1) 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>
- 2) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、2025.6、地域イノベーションと大学の地域貢献に関するアンケート調査報告、調査資料No.347。 <https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/2000215>